



平成19年12月19日

各 位

会 社 名 井 関 農 機 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 蒲 生 誠 一 郎  
(コード番号 6310 東証一部・大証一部)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 財 務 部 長 真 木 康 則  
T E L ( 0 3 ) 5 6 0 4 - 7 6 7 1

(訂正)「平成20年3月期 中間決算短信」の一部訂正について

平成19年11月15日に発表いたしました「平成20年3月期 中間決算短信」につきまして訂正を要する箇所がありましたので下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

○15 ページ 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結貸借対照表関係)

【訂正前】

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
2.保 証 債 務	9,874 百万円	<u>9,647 百万円</u>	9,706 百万円

【訂正後】

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
2.保 証 債 務	9,874 百万円	<u>9,838 百万円</u>	9,706 百万円

以 上



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6310

URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蒲生 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 真木 康 則 TEL (03) 5604-7671

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	71,200	△6.6	△319	—	△377	—	△2,200	—
18 年 9 月中間期	76,240	△3.8	2,402	△19.3	2,314	△20.1	1,273	4.9
19 年 3 月期	153,728	—	2,243	—	1,276	—	18	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△9.74	—
18 年 9 月中間期	5.64	5.18
19 年 3 月期	0.08	0.07

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	180,791	52,672	28.3	226.21
18 年 9 月中間期	189,396	57,029	29.3	245.57
19 年 3 月期	181,362	55,724	29.8	239.71

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 51,085 百万円 18 年 9 月中間期 55,463 百万円 19 年 3 月期 54,138 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△ 2,869	△ 243	4,853	6,833
18 年 9 月中間期	△ 4,177	△ 2,420	6,874	6,844
19 年 3 月期	902	△ 4,718	2,207	4,985

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金	
	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	0.00
20 年 3 月期	—	0.00
20 年 3 月期(予想)	—	—

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	149,000 △3.1	1,100 △51.0	100 △92.2	△2,300 —	△10.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 19 年 9 月中間期 226,536,329 株 18 年 9 月中間期 226,536,329 株 19 年 3 月期 226,536,329 株
- ② 期末自己株式数  
 19 年 9 月中間期 700,128 株 18 年 9 月中間期 679,748 株 19 年 3 月期 690,113 株
- (注) 1 株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	41,313	△13.6	157	△90.3	462	△77.3	△844	—
18 年 9 月中間期	47,792	△0.3	1,620	△13.8	2,038	△14.8	1,044	△19.8
19 年 3 月期	90,784	—	744	—	841	—	△4,818	—

	1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	△3.74	
18 年 9 月中間期	4.63	
19 年 3 月期	△21.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	120,980	48,371	40.0	214.19
18 年 9 月中間期	134,877	56,021	41.5	248.04
19 年 3 月期	130,054	50,075	38.5	221.72

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 48,371 百万円 18 年 9 月中間期 56,021 百万円 19 年 3 月期 50,075 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	86,000	△5.3	△1,400	—	△1,100	—	△2,200	—	△9.74	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の数値等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成 19 年 8 月 9 日に公表しました連結及び個別の通期業績予想は、上記の様に修正をしました。修正の理由につきましては、本日平成 19 年 11 月 15 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経 営 成 績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当中間期全般の概況

当中間期の売上高は、前年同期比 50 億 3 千 9 百万円減少し、712 億円(6.6%減少)となりました。このうち、国内売上高は、農機市場の低調により、前年同期比 57 億 2 千 5 百万円減少し、618 億 2 千 5 百万円(8.5%減少)となりました。海外売上高は、北米OEM取引先の在庫圧縮による影響を堅調な欧州とアジアでカバーし、前年同期比 6 億 8 千 5 百万円増加し、93 億 7 千 5 百万円 (7.9%増加)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減と競争激化に伴う採算悪化等により、前年同期比 27 億 2 千 1 百万円減少し、3 億 1 千 9 百万円の損失となりました。

経常利益は、前年同期比 26 億 9 千 1 百万円減少し、3 億 7 千 7 百万円の損失となりました。

中間純利益は、繰延税金資産の取崩し等により、前年同期比 34 億 7 千 3 百万円減少し、22 億円  
の純損失となりました。

#### 2) 当中間期の商品別売上の概況

##### ①国内

整地用機械(トラクター、耕うん機等)は、163 億 9 千 3 百万円(前年同期比 9.3%減少)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、74 億 6 千 4 百万円(前年同期比 11.2%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機等)は、66 億 5 千 9 百万円(前年同期比 26.6%減少)となりました。作業機・補修用部品は 145 億 1 千 4 百万円(前年同期比 7.2%減少)となりました。その他農業関連は 114 億 4 千 7 百万円(前年同期比 8.2%減少)となりました。このうち農業用施設工場の売上高は 17 億 9 千万円(前年同期比 40.1%減少)となりました。その他売上高は 53 億 4 千 6 百万円(前年同期比 4.3%減少)となりました。

##### ②海外

整地用機械は、乗用芝刈機などの増加により、73 億 6 千 9 百万円(前年同期比 3.2%増加)となりました。栽培用機械は、田植機の増加により 6 億 7 千 1 百万円(前年同期比 227.5%増加)となりました。収穫調製用機械は、コンバインなどの減少により 6 億 2 千万円(前年同期比 8.0%減少)となりました。

#### 3) 通期見通し

当期の売上高は、前回予想(8月9日発表)から 50 億円減少し、1,490 億円を見込んでおります。

##### ①国内

農機市場は今後も厳しい状況が続くものと予想され、減収となる見込みです。

##### ②海外

北米OEM取引先の在庫圧縮が当期末まで継続すると見込まれますが、引続き堅調な欧州やアジア市場への販売拡大でカバーできる見込みです。

営業利益の予想は、中間期実績を踏まえ、前回予想より 19 億円減少した 11 億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の純資産は、前年同期比 43 億 5 千 7 百万円減少して 526 億 7 千 2 百万円となりました。資産の部では、流動資産は前年同期比 56 億 3 千 2 百万円減少しました。主な内訳は売上減による受取手形及び売掛金の減少 64 億 9 千万円、棚卸資産の増加 12 億 5 千 9 百万円であります。固定資産は、前年同期比 29 億 7 千 1 百万円減少しました。主な内訳は投資有価証券の上場株時価評価、売却等による減少 24 億 3 千 1 百万円であります。負債合計は退職給付引当金の減少 11 億 8 千万円などにより、前年同期比 42 億 4 千 7 百万円減少しました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 9 億 7 千 8 百万円、売上債権の増加 15 億 9 千 2 百万円などにより 28 億 6 千 9 百万円の支出(前年同期比 13 億 7 百万円の支出減)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出 24 億 5 千 5 百万円、投資有価証券の売却による収入 17 億 6 千 2 百万円などにより 2 億 4 千 3 百万円の支出(前年同期比 21 億 7 千 7 百万円の支出減)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、長期借入金の増加などにより 48 億 5 千 3 百万円の収入(前年同期比 20 億 2 千万円の収入減)となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

区 分	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 18 年 9 月 中 間 期	平成 19 年 3 月 期	平成 19 年 9 月 中 間 期
自己資本比率 (%)	27.1	30.5	29.3	29.8	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	66.2	42.1	30.4	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.7	13.8	—	64.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	4.0	—	0.9	—

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としています。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。

平成 20 年 3 月期の配当につきましては、当期業績の大幅悪化により、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、期末配当を無配とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来 80 余年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでまいります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進してまいります。

### （2）中長期的な会社の経営戦略

基本戦略は以下の通りであります。

- ①海外販売の拡大
- ②国内農機市場でのシェア 20%確保
- ③商品競争力の更なる強化
- ④収益力、キャッシュ・フロー強化による連結財務体質の改善

尚、環境への対応につきましては、グループ各社に環境マネジメントシステムを導入し、省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等環境問題への取り組みを強化してまいります。

### （3）会社の対処すべき課題

内部統制にかかわる組織体制と業務プロセスの整備

当社は開発製造本部長の下に製造子会社の経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」の設置並びに、販売子会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、営業本部長の下に「営業業務監理室」を設置し、内部統制にかかわる組織体制と業務プロセスの整備をしております。これらの進捗状況は、社長を委員長とし、全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を設置し、毎月フォローするとともにコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

## 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
I 流 動 資 産	94,454	49.9	88,821	49.1	△ 5,632	86,371	47.6
現金及び預金	7,293		7,277		△ 15	5,270	
受取手形及び売掛金	40,033		33,543		△ 6,490	31,950	
棚卸資産	43,955		45,215		1,259	45,511	
その他	3,325		2,928		△ 397	3,764	
貸倒引当金	△ 154		△ 143		11	△ 125	
II 固 定 資 産	94,942	50.1	91,970	50.9	△ 2,971	94,990	52.4
1. 有形固定資産	79,846	42.1	79,683	44.1	△ 162	80,152	44.2
建物及び構築物	15,196		15,264		68	15,608	
機械装置及び運搬具	8,661		9,634		972	9,725	
土地	50,206		50,585		379	50,562	
その他	5,782		4,199		△ 1,582	4,256	
2. 無形固定資産	1,059	0.6	895	0.5	△ 163	986	0.6
3. 投資その他の資産	14,036	7.4	11,390	6.3	△ 2,645	13,851	7.6
投資有価証券	8,953		6,521		△ 2,431	8,823	
その他	5,842		5,574		△ 268	5,719	
貸倒引当金	△ 759		△ 706		53	△ 691	
資 産 合 計	189,396	100	180,791	100	△ 8,604	181,362	100

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%			%
I 流 動 負 債	95,509	50.4	87,854	48.6	△ 7,654	83,026	45.8
支払手形及び買掛金	42,974		42,212		△ 761	42,352	
短期借入金	27,185		23,789		△ 3,396	24,150	
社 債 (償還一年以内)	140		5,500		5,360	140	
長期借入金 (返済一年以内)	15,534		8,370		△ 7,164	7,525	
未払法人税等	738		614		△ 124	612	
そ の 他	8,935		7,368		△ 1,566	8,245	
II 固 定 負 債	36,857	19.5	40,264	22.3	3,407	42,612	23.5
社 債	8,065		2,565		△ 5,500	8,045	
長期借入金	12,039		22,983		10,943	18,455	
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,595		—	7,595	
退職給付引当金	5,044		3,863		△ 1,180	5,185	
役員退職慰労引当金	276		299		22	306	
そ の 他	3,836		2,957		△ 878	3,024	
負 債 合 計	132,366	69.9	128,119	70.9	△ 4,247	125,638	69.3
( 純 資 産 の 部 )							
I 株 主 資 本	42,243	22.3	38,782	21.5	△ 3,460	40,985	22.6
資 本 金	22,784	12.0	22,784	12.6	—	22,784	12.6
資 本 剰 余 金	12,815	6.8	12,815	7.1	—	12,815	7.1
利 益 剰 余 金	6,802	3.6	3,347	1.9	△ 3,455	5,548	3.0
自 己 株 式	△ 159	△ 0.1	△ 165	△ 0.1	△ 5	△ 163	△ 0.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,220	7.0	12,303	6.8	△ 917	13,153	7.2
その他有価証券評価差額金	2,679	1.4	1,738	1.0	△ 940	2,598	1.4
土地再評価差額金	10,527	5.6	10,527	5.8	—	10,527	5.8
為替換算調整勘定	14	0.0	37	0.0	23	28	0.0
III 少 数 株 主 持 分	1,566	0.8	1,586	0.8	20	1,585	0.9
純 資 産 合 計	57,029	30.1	52,672	29.1	△ 4,357	55,724	30.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	189,396	100	180,791	100	△ 8,604	181,362	100



## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当 中 間 期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	76,240	100	71,200	100	△ 5,039	153,728	100
II 売 上 原 価	51,137	67.1	49,467	69.5	△ 1,670	105,309	68.5
売 上 総 利 益	25,102	32.9	21,733	30.5	△ 3,369	48,419	31.5
III 販売費及び一般管理費	22,700	29.8	22,053	30.9	△ 647	46,175	30.0
営業利益(△損失)	2,402	3.1	△ 319	△ 0.4	△ 2,721	2,243	1.5
IV 営業外収益	731	1.0	773	1.1	42	1,509	0.9
受取利息及び配当金	148		164		16	358	
その他の	582		608		26	1,150	
V 営業外費用	818	1.1	830	1.2	12	2,476	1.6
支払利息	540		613		72	1,135	
その他の	278		217		△ 60	1,341	
経常利益(△損失)	2,314	3.0	△ 377	△ 0.5	△ 2,691	1,276	0.8
VI 特別利益	35	0.1	982	1.3	946	44	0.0
固定資産処分益	35		27		△ 7	44	
投資有価証券売却益	—		925		925	—	
役員退職慰労引当金取崩益	—		28		28	—	
VII 特別損失	313	0.4	1,583	2.2	1,269	513	0.3
固定資産処分損	114		84		△ 30	312	
減損損失	25		—		△ 25	25	
貸倒損失	—		385		385	—	
貸倒引当金繰入額	130		—		△ 130	119	
特別退職金	—		920		920	—	
製品リコール対策費用	—		140		140	—	
その他の	42		53		10	55	
税金等調整前中間(当期) 純利益(△純損失)	2,036	2.7	△ 978	△ 1.4	△ 3,014	807	0.5
法人税、住民税及び事業税	559	0.7	430	0.6	△ 129	866	0.6
法人税等調整額	189	0.3	783	1.1	594	△ 112	△ 0.1
少数株主利益(減算)	13	0.0	8	0.0	△ 5	35	0.0
中間(当期)純利益(△純損失)	1,273	1.7	△ 2,200	△ 3.1	△ 3,473	18	0.0

**中間連結株主資本等変動計算書**

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	22,784	12,815	6,207	△ 154	41,653
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 677	—	△ 677
中 間 純 利 益	—	—	1,273	—	1,273
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 5	△ 5
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	595	△ 5	590
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	22,784	12,815	6,802	△ 159	42,243

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	2,896	10,527	15	13,438	1,558	56,650
中間連結会計期間中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△ 677
中 間 純 利 益	—	—	—	—	—	1,273
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△ 5
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	△ 217	—	△ 1	△ 218	7	△ 210
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 217	—	△ 1	△ 218	7	379
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	2,679	10,527	14	13,220	1,566	57,029

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	22,784	12,815	5,548	△ 163	40,985
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	△ 2,200	—	△ 2,200
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 2,200	△ 2	△ 2,202
平成19年9月30日残高	22,784	12,815	3,347	△ 165	38,782

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,598	10,527	28	13,153	1,585	55,724
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失	—	—	—	—	—	△ 2,200
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	△ 859	—	9	△ 850	1	△ 849
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 859	—	9	△ 850	1	△ 3,051
平成19年9月30日残高	1,738	10,527	37	12,303	1,586	52,672

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	22,784	12,815	6,207	△ 154	41,653
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 677	—	△ 677
当期純利益	—	—	18	—	18
自己株式の取得	—	—	—	△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 659	△ 8	△ 667
平成19年3月31日残高	22,784	12,815	5,548	△ 163	40,985

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,896	10,527	15	13,438	1,558	56,650
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 677
当期純利益	—	—	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 297	—	12	△ 285	27	△ 258
連結会計年度中の変動額合計	△ 297	—	12	△ 285	27	△ 926
平成19年3月31日残高	2,598	10,527	28	13,153	1,585	55,724

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期	当 中 間 期	対 前 年 中 間 期 比 較 増 減 ( △ )	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	2,036	△ 978	△ 3,014	807
減価償却費	1,777	2,117	339	3,708
減損損失	25	—	△ 25	25
負ののれん償却額	△ 110	△ 168	△ 58	△ 118
退職給付引当金の増減額	234	△ 1,322	△ 1,556	376
投資有価証券売却損益	—	△ 925	△ 925	—
受取利息及び受取配当金	△ 148	△ 164	△ 16	△ 358
支払利息	481	537	56	1,015
為替差損益	16	△ 71	△ 87	15
有形・無形固定資産売却損益	78	56	△ 22	268
特別退職金	—	920	920	—
売上債権の増減額	△ 5,163	△ 1,592	3,570	2,896
棚卸資産の増減額	△ 4,038	295	4,334	△ 5,594
仕入債務の増減額	1,369	△ 140	△ 1,509	748
その他の	119	216	97	△ 1,202
小 計	△ 3,321	△ 1,219	2,101	2,587
利息及び配当金の受取額	145	168	22	356
利息の支払額	△ 472	△ 531	△ 59	△ 1,025
特別退職金の支払額	—	△ 920	△ 920	—
法人税等の支払額	△ 1,106	△ 426	680	△ 1,591
法人税等の還付額	575	59	△ 516	575
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,177</b>	<b>△ 2,869</b>	<b>1,307</b>	<b>902</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 21	△ 1	20	△ 23
有価証券の売却による収入	145	1	△ 143	146
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,999	△ 2,455	543	△ 5,692
有形・無形固定資産の売却による収入	552	254	△ 297	990
投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 0	99	△ 100
投資有価証券の売却による収入	—	1,762	1,762	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 276	—	276	△ 276
貸付金の純増減額	△ 16	25	42	33
定期預金の純増減額	△ 66	△ 157	△ 91	96
その他の	362	327	△ 34	106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,420</b>	<b>△ 243</b>	<b>2,177</b>	<b>△ 4,718</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	7,303	△ 394	△ 7,698	4,255
長期借入れによる収入	6,840	9,550	2,710	18,180
長期借入金の返済による支出	△ 6,503	△ 4,176	2,326	△ 19,437
社債の償還による支出	△ 80	△ 120	△ 40	△ 100
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 2	3	△ 8
配当金の支払額	△ 677	—	677	△ 677
その他の	△ 3	△ 3	△ 0	△ 3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,874</b>	<b>4,853</b>	<b>△ 2,020</b>	<b>2,207</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 20</b>	<b>108</b>	<b>128</b>	<b>3</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>254</b>	<b>1,848</b>	<b>1,593</b>	<b>△ 1,604</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,589</b>	<b>4,985</b>	<b>△ 1,604</b>	<b>6,589</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>6,844</b>	<b>6,833</b>	<b>△ 10</b>	<b>4,985</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 34社 ( (株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)キセキ北海道、  
(株)キセキ東北ほか )

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか19社の中間決算日は6月30日、(株)井関松山製造所ほか13社の中間決算日は9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ②棚 卸 資 産……………主として総平均法による低価法

##### ③デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ214百万円増加しております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

**(3) 重要な引当金の計上基準****① 貸倒引当金**

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**② 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

**③ 役員退職慰労引当金**

当社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

**(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

**(5) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(6) 重要なヘッジ会計の方法****① ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

**② ヘッジ手段とヘッジ対象**

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

**③ ヘッジ方針**

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

**(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項****① 消費税等の会計処理の方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

**注 記 事 項****(中間連結貸借対照表関係)**

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	86,827 百万円	87,924 百万円	87,024 百万円
2.保 証 債 務	9,874 百万円	9,647 百万円	9,706 百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	101 百万円	19 百万円	65 百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	636 百万円	593 百万円	639 百万円
5.中間連結会計期間末日満期手形			

前年中間連結会計期間末日、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、各期の末日における満期手形は次のとおりであります。

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
受 取 手 形	102 百万円	94 百万円	25 百万円
支 払 手 形	2,609 百万円	2,419 百万円	2,274 百万円
設 備 支 払 手 形	52 百万円	105 百万円	169 百万円

**(中間連結損益計算書関係)**

## 1.減 損 損 失

前年中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	土地	北海道江別市	17
	建物、土地	青森県つがる市	8
計			25

当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

記載すべき事項はありません。

前 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	土地	北海道江別市	17
	建物、土地	青森県つがる市	8
計			25

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。



**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間期増加株式数(株)	当中間期減少株式数(株)	当中間期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
(自己株式) 普通株式	666,946	12,802	—	679,748

普通株式の増加12,802株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間期増加株式数(株)	当中間期減少株式数(株)	当中間期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
(自己株式) 普通株式	690,113	10,015	—	700,128

普通株式の増加10,015株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
(自己株式) 普通株式	666,946	23,167	—	690,113

普通株式の増加23,167株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前年中間期	当中間期	前期
現金及び預金勘定	7,293百万円	7,277百万円	5,270百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△448百万円	△443百万円	△285百万円
現金及び現金同等物	6,844百万円	6,833百万円	4,985百万円

**(セグメント情報)****1. 事業の種類別セグメント情報**

当中間期、前年中間期及び前期

全セグメントの売上高の合計、営業利益(損失)の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**2. 所在地別セグメント情報**

当中間期、前年中間期及び前期

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**3. 海外売上高**

前年中間期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	3,555	3,769	1,363	8,689
II 連結売上高	—	—	—	76,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	4.9	1.8	11.4

当中間期(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	2,627	4,903	1,843	9,375
II 連結売上高	—	—	—	71,200
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	6.9	2.6	13.2

前期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	6,751	8,936	3,165	18,853
II 連結売上高	—	—	—	153,728
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.8	2.1	12.3

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 年 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			当 中 間 期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
そ の 他	250	247	△2	250	248	△1	250	248	△1
計	250	247	△2	250	248	△1	250	248	△1

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 年 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			当 中 間 期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式	2,734	7,218	4,484	2,391	5,296	2,904	2,734	7,075	4,340
(2) 債 券 そ の 他	100	78	△21	100	100	—	100	92	△7
計	2,834	7,297	4,462	2,491	5,396	2,904	2,834	7,168	4,333

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	前 年 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当 中 間 期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	23	23	23
(2) その他有価証券 非上場株式	1,326	826	1,326

**(1 株 当 た り 情 報 )**

	前年中間期	当中間期	前 期
1株当たり純資産額	245.57円	226.21円	239.71円
1株当たり中間(当期)純利益(△損失)	5.64円	△9.74円	0.08円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	5.18円	—	0.07円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期	当中間期	前 期
1株当たり中間(当期)純利益(△損失)			
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(△損失) (百万円)	1,273	△2,200	18
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,273	△2,200	18
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	225,862,188	225,841,221	225,856,320
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	20,103,550	—	20,103,550
(うち新株予約権) (株)	(20,103,550)	—	(20,103,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

**(重 要 な 後 発 事 象 )**

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は平成19年10月5日に2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債を社債所持人による買取請求権の行使により償還いたしております。

償還の内容

1 償還前残存額面総額	6,795百万円
2 償還金額	5,400百万円
3 償還後の額面総額	1,395百万円

**(開 示 の 省 略 )**

下記注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

・リース取引

また、下記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

・デリバティブ取引

・ストック・オプション等

・企業結合等

**生産、受注及び販売の状況**

## 1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	前年中間期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
整 地 用 機 械	21,485		20,421		45,843	
栽 培 用 機 械	7,037		7,435		15,187	
収 穫 調 製 用 機 械	18,172		13,411		30,246	
作業機・補修用部品	1,402		997		2,576	
その 他 農 業 関 連	3,899		2,629		8,055	
そ の 他	1,131		1,097		2,263	
合 計	53,128		45,993		104,173	

(注)金額は販売価格で表示しております。

## 2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

## 3. 商品別販売実績

## (1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	前年中間期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
整 地 用 機 械	25,218	33.1 %	23,762	33.4 %	44,641	29.0 %
栽 培 用 機 械	6,917	9.1 %	8,135	11.4 %	11,755	7.7 %
収 穫 調 製 用 機 械	9,747	12.8 %	7,279	10.2 %	29,671	19.3 %
作業機・補修用部品	16,137	21.1 %	15,012	21.1 %	30,798	20.0 %
その 他 農 業 関 連	12,518	16.4 %	11,620	16.3 %	25,130	16.4 %
そ の 他	5,701	7.5 %	5,388	7.6 %	11,732	7.6 %
合 計	76,240	100 %	71,200	100 %	153,728	100 %

## (2) 国 内

(単位 百万円)

内 訳	前年中間期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
整 地 用 機 械	18,078	26.8	16,393	26.5	29,389	21.8
栽 培 用 機 械	6,712	9.9	7,464	12.1	10,599	7.8
収 穫 調 製 用 機 械	9,073	13.4	6,659	10.8	28,670	21.3
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	15,632	23.1	14,514	23.5	29,788	22.1
そ の 他 農 業 関 連	12,466	18.5	11,447	18.5	24,864	18.4
そ の 他	5,588	8.3	5,346	8.6	11,562	8.6
合 計	67,550	100	61,825	100	134,875	100

## (3) 海 外

(単位 百万円)

内 訳	前年中間期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
整 地 用 機 械	7,139	82.2	7,369	78.6	15,251	80.9
栽 培 用 機 械	204	2.3	671	7.2	1,155	6.1
収 穫 調 製 用 機 械	674	7.8	620	6.6	1,000	5.3
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	504	5.8	497	5.3	1,009	5.4
そ の 他 農 業 関 連	52	0.6	173	1.8	265	1.4
そ の 他	112	1.3	42	0.5	169	0.9
合 計	8,689	100	9,375	100	18,853	100

## 中間個別財務諸表等

### 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
I 流 動 資 産	67,724	50.2	61,389	50.7	△ 6,334	67,863	52.2
現金及び預金	2,660		2,787		126	1,988	
受取手形	5,466		5,207		△ 258	6,129	
売掛金	27,016		20,337		△ 6,679	24,364	
棚卸資産	15,039		15,167		128	15,930	
短期貸付金	15,942		16,639		696	16,974	
その他	1,638		1,280		△ 357	2,516	
貸倒引当金	△ 40		△ 31		9	△ 39	
II 固 定 資 産	67,153	49.8	59,590	49.3	△ 7,562	62,190	47.8
1. 有形固定資産	33,966	25.2	34,678	28.7	711	34,449	26.5
建物	3,119		3,202		83	3,330	
機械及び装置	3,078		3,292		214	3,653	
土地	25,334		25,455		121	25,455	
その他	2,434		2,727		292	2,010	
2. 無形固定資産	622	0.5	503	0.4	△ 118	576	0.4
3. 投資その他の資産	32,564	24.1	24,408	20.2	△ 8,155	27,165	20.9
投資有価証券	8,744		6,315		△ 2,429	8,607	
関係会社株式	21,138		17,660		△ 3,477	17,660	
その他	4,677		4,024		△ 652	4,444	
貸倒引当金	△ 1,996		△ 2,637		△ 641	△ 2,592	
投資損失引当金	—		△ 954		△ 954	△ 954	
資 産 合 計	134,877	100	120,980	100	△ 13,896	130,054	100

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%			%
I 流 動 負 債	52,531	39.0	42,355	35.0	△ 10,175	47,568	36.6
支 払 手 形	18,338		14,949		△ 3,389	16,189	
買 掛 金	10,618		9,085		△ 1,533	12,540	
短 期 借 入 金	4,800		4,800		—	10,200	
社 債 (償還一年以内)	—		5,400		5,400	—	
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	12,342		4,804		△ 7,537	4,341	
未 払 法 人 税 等	244		136		△ 107	154	
そ の 他	6,187		3,179		△ 3,008	4,142	
II 固 定 負 債	26,324	19.5	30,253	25.0	3,929	32,411	24.9
社 債	7,795		2,395		△ 5,400	7,795	
長 期 借 入 金	6,203		17,497		11,293	13,031	
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,595		—	7,595	
退職給付引当金	1,534		326		△ 1,207	1,594	
役員退職慰労引当金	204		220		16	228	
債務保証損失引当金	43		38		△ 4	40	
そ の 他	2,949		2,180		△ 768	2,125	
負 債 合 計	78,856	58.5	72,609	60.0	△ 6,246	79,979	61.5
( 純 資 産 の 部 )							
I 株 主 資 本	42,826	31.7	36,112	29.9	△ 6,713	36,959	28.4
1. 資 本 金	22,784	16.9	22,784	18.8	—	22,784	17.5
2. 資 本 剰 余 金	13,366	9.9	13,366	11.1	—	13,366	10.3
(1) 資 本 準 備 金	10,994		10,994		—	10,994	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,371		2,371		—	2,371	
3. 利 益 剰 余 金	6,835	5.0	127	0.1	△ 6,708	971	0.7
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	6,835		127		△ 6,708	971	
繰越利益剰余金	6,835		127		△ 6,708	971	
4. 自 己 株 式	△ 159	△ 0.1	△ 165	△ 0.1	△ 5	△ 163	△ 0.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,194	9.8	12,258	10.1	△ 936	13,115	10.1
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,667	2.0	1,731	1.4	△ 936	2,588	2.0
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	10,527	7.8	10,527	8.7	—	10,527	8.1
純 資 産 合 計	56,021	41.5	48,371	40.0	△ 7,649	50,075	38.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計	134,877	100	120,980	100	△ 13,896	130,054	100



## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当 中 間 期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高	47,792	100	41,313	100	△ 6,478	90,784	100
II 売 上 原 価	39,517	82.7	35,072	84.9	△ 4,445	76,834	84.6
売 上 総 利 益	8,274	17.3	6,241	15.1	△ 2,033	13,950	15.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,654	13.9	6,083	14.7	△ 570	13,205	14.6
営 業 利 益	1,620	3.4	157	0.4	△ 1,462	744	0.8
IV 営 業 外 収 益	1,165	2.4	1,258	3.0	93	2,575	2.8
受取利息及び配当金	316		372		56	808	
賃 貸 料	574		676		101	1,221	
そ の 他	273		209		△ 64	546	
V 営 業 外 費 用	747	1.5	954	2.3	206	2,479	2.7
支 払 利 息	254		272		18	486	
貸 与 資 産 費 用	362		554		192	807	
そ の 他	131		126		△ 4	1,185	
経 常 利 益	2,038	4.3	462	1.1	△ 1,576	841	0.9
VI 特 別 利 益	296	0.6	1,014	2.5	717	495	0.5
固 定 資 産 処 分 益	22		24		1	29	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		925		925	—	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	271		33		△ 238	461	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	—		28		28	—	
そ の 他	2		2		0	4	
VII 特 別 損 失	1,007	2.1	1,263	3.1	256	6,296	6.9
固 定 資 産 処 分 損	32		50		18	102	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	374		—		△ 374	3,853	
出 資 金 評 価 損	244		101		△ 142	244	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		—		—	954	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	356		69		△ 287	1,142	
特 別 退 職 金	—		900		900	—	
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	—		140		140	—	
そ の 他	—		1		1	—	
税引前中間(当期)純利益(△純損失)	1,327	2.8	213	0.5	△ 1,114	△ 4,959	△ 5.5
法人税、住民税及び事業税	128	0.3	11	0.0	△ 117	24	0.0
法 人 税 等 調 整 額	154	0.3	1,046	2.5	892	△ 165	△ 0.2
中間(当期)純利益(△純損失)	1,044	2.2	△ 844	△ 2.0	△ 1,889	△ 4,818	△ 5.3

## 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	22,784	10,994	2,371	13,366	6,468	6,468	△ 154	42,465
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 677	△ 677	—	△ 677
中間純利益	—	—	—	—	1,044	1,044	—	1,044
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	367	367	△ 5	361
平成18年9月30日残高	22,784	10,994	2,371	13,366	6,835	6,835	△ 159	42,826

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,883	10,527	13,410	55,875
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 677
中間純利益	—	—	—	1,044
自己株式の取得	—	—	—	△ 5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 216	—	△ 216	△ 216
中間会計期間中の変動額合計	△ 216	—	△ 216	145
平成18年9月30日残高	2,667	10,527	13,194	56,021

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	22,784	10,994	2,371	13,366	971	971	△ 163	36,959
中間会計期間中の変動額								
中間純損失	—	—	—	—	△ 844	△ 844	—	△ 844
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 844	△ 844	△ 2	△ 846
平成19年9月30日残高	22,784	10,994	2,371	13,366	127	127	△ 165	36,112

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	2,588	10,527	13,115	50,075
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	△ 844
自己株式の取得	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 856	—	△ 856	△ 856
中間会計期間中の変動額合計	△ 856	—	△ 856	△1,703
平成19年9月30日残高	1,731	10,527	12,258	48,371

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	22,784	10,994	2,371	13,366	6,468	6,468	△ 154	42,465
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 677	△ 677	—	△ 677
当期純損失	—	—	—	—	△4,818	△4,818	—	△4,818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△5,496	△5,496	△ 8	△5,505
平成19年3月31日残高	22,784	10,994	2,371	13,366	971	971	△ 163	36,959

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,883	10,527	13,410	55,875
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 677
当期純損失	—	—	—	△4,818
自己株式の取得	—	—	—	△ 8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 295	—	△ 295	△ 295
事業年度中の変動額合計	△ 295	—	△ 295	△5,800
平成19年3月31日残高	2,588	10,527	13,115	50,075

**中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 資産の評価基準及び評価方法****(1) 有 価 証 券**

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法
- ② 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの ……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
  - ・ 時価のないもの ……………移動平均法による原価法

**(2) 棚 卸 資 産**

- ① 製品・販売用部品 ……………総平均法による低価法
- ② 原材料・貯蔵品 ……………移動平均法による低価法

**2. 固定資産の減価償却の方法****(1) 有形固定資産**

- ① 建 物 …定率法 (但し、平成 10 年 4 月 1 日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法)
- ② 工 具 …定額法
- ③ その他 …定率法

**(会計方針の変更)**

当中間会計期間より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

**(追加情報)**

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 25 百万円、経常利益及び税引前中間純損失は 180 百万円、それぞれ減少しております。

**(2) 無形固定資産**

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3 年)に基づく定額法によっております。

**3. 引当金の計上基準****(1) 貸 倒 引 当 金**

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**(2) 投資損失引当金**

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

**(3)退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

**(4)役員退職慰労引当金**

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

**(5)債務保証損失引当金**

債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

**4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

**5. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**6. ヘッジ会計の方法**

**(1)ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

**(2)ヘッジ手段とヘッジ対象**

① ヘッジ手段

為替予約取引

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

**(3)ヘッジ方針**

為替変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引を行っております。

**7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

**消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**注 記 事 項****( 中 間 貸 借 対 照 表 関 係 )**

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	53,458 百万円	53,364 百万円	53,317 百万円
2.保 証 債 務 (うち保証予約)	25,933 百万円 ( 303 百万円)	23,003 百万円 ( 237 百万円)	22,737 百万円 ( 270 百万円)
3.中間期末日満期手形			
前年中間期末日、当中間期末日及び前期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
なお、各期の末日における満期手形は次のとおりであります。			
	前年中間期	当 中 間 期	前 期
受 取 手 形	42 百万円	9 百万円	— 百万円
支 払 手 形	1,969 百万円	1,778 百万円	1,711 百万円
設 備 支 払 手 形	131 百万円	102 百万円	162 百万円

**( 中 間 損 益 計 算 書 関 係 )**

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1.減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	457 百万円	679 百万円	981 百万円
無 形 固 定 資 産	98 百万円	94 百万円	207 百万円

**( 中 間 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 関 係 )**

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期 増加株式数 (株)	当中間期 減少株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
(自己株式) 普通株式	666,946	12,802	—	679,748

普通株式の増加12,802株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期 増加株式数 (株)	当中間期 減少株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
(自己株式) 普通株式	690,113	10,015	—	700,128

普通株式の増加10,015株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
(自己株式) 普通株式	666,946	23,167	—	690,113

普通株式の増加23,167株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

**( 重 要 な 後 発 事 象 )**

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は平成19年10月5日に2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債を社債所持人による買取請求権の行使により償還いたしております。

償還の内容

1 償還前残存額面総額	6,795 百万円
2 償還金額	5,400 百万円
3 償還後の額面総額	1,395 百万円